

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 140,804人	22年国調 143,839人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
				積 度	122.89	143.89	27.1.1	144,088人	140,811人	区分	08	2031		
				面 積	1.146	1.146	27.1.1	144,927人	141,649人	22年国調	茨城県	土浦市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位：千円・%)				増 減 率	1.146	1.146	増 減 率	-0.6%	-0.6%	17年国調				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地方税	22,282,380	35.6	20,848,705	74.2	第1次	2,174	2,661							
地方譲与税	476,050	0.8	476,050	1.7	第2次	3.4	3.8							
地利子割交付金	29,794	0.0	29,794	0.1	第3次	15,324	16,846							
配当割交付金	112,052	0.2	112,052	0.4										
株式等譲渡所得割交付金	108,867	0.2	108,867	0.4										
地方消費税	2,700,848	4.3	2,700,848	9.6										
ゴルフ場利用税交付金	4,424	0.0	4,424	0.0										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	87,238	0.1	87,238	0.3										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	70,379	0.1	70,379	0.3										
地方交付税	4,161,627	6.6	3,314,656	11.8										
内 普通交付税	3,314,656	5.3	3,314,656	11.8										
内 特別交付税	748,308	1.2	-	-										
内 震災復興特別交付税	98,663	0.2	-	-										
(一般財源計)	30,033,659	47.9	27,753,013	98.8										
交通安全対策特別交付金	27,970	0.0	27,970	0.1										
分担金・負担金	468,207	0.7	-	-										
使用料	736,545	1.2	200,513	0.7										
手数料	529,355	0.8	54,745	0.2										
国庫支出金	9,053,538	14.5	-	-										
国有提供交付金	14,588	0.0	14,588	0.1										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,051,478	4.9	-	-										
財産収	39,106	0.1	26,989	0.1										
寄附金	236,422	0.4	-	-										
繰入金	2,953,483	4.7	-	-										
繰越金	2,503,397	4.0	-	-										
諸収入	1,186,752	1.9	2,686	0.0										
うち減取補償債(特例分)	11,808,800	18.9	-	-										
うち臨時財政対策債	2,217,700	3.5	-	-										
歳入合計	62,643,300	100.0	28,080,504	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	18,373,676	17,953,580	
人件費	9,260,507	15.1	8,552,640	8,262,761	27.3	議 会 費	397,537	0.6	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	21,103,411	20,282,298	
うち職員給与	5,760,026	9.4	5,441,066	-	-	総 務 費	9,213,788	15.0	3,607,867	4,650,597	標 準 税 収 入 額	23,529,394	23,235,453	
扶助費	10,726,578	17.5	3,096,116	3,083,619	10.2	衛 生 費	18,361,279	29.9	291,675	8,928,715	標 準 財 政 規 模	29,061,837	28,611,389	
公債	4,712,555	7.7	4,648,053	4,648,053	15.3	民 生 費	4,330,521	7.1	568,050	3,299,083	財 政 力 指 数	0.88	0.88	
元利償還金	4,198,555	6.8	4,151,977	4,151,977	13.7	農 林 水 産 業 費	82,334	0.1	63,376	3,299,083	実 質 収 支 比 率(%)	2.2	3.9	
一時借入金	512,743	0.8	494,819	494,819	1.6	商 工 業 費	657,103	1.1	93,987	479,268	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.2	12.4	
一時的経費	1,257	0.0	1,257	1,257	0.0	木 造 費	1,096,825	1.8	13,328	999,133	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
(義務的経費計)	24,699,640	40.3	16,296,809	15,994,433	52.8	防 衛 費	8,321,405	13.6	3,938,604	4,202,163	断 念 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物件費	7,217,583	11.8	5,717,652	5,037,111	16.6	消 防 費	4,906,725	8.0	3,103,903	1,986,204	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.1	6.0	
維持補修費	722,991	1.2	630,624	630,624	2.1	教 育 費	9,212,074	15.0	4,361,388	4,296,379	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	55.4	26.6	
補助費等	3,722,700	6.1	3,005,164	842,617	2.8	災 害 復 旧 費	53,090	0.1	-	10,888	積 立 金 財 政 調 査	5,308,858	5,949,164	
うち一部事務組合負担金	604,825	1.0	289,712	31,712	0.1	公 債	4,713,146	7.7	-	4,648,644	現 在 高 特 定 目 的	1,714,556	1,813,643	
繰出	7,559,690	12.3	6,028,013	4,523,803	14.9	請 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,297,040	4,229,966	
繰立	1,271,331	2.1	56,103	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	65,556,531	57,946,286	
投資・出資金・貸付金	120,000	0.2	6,200	-	-	歳 出 合 計	61,345,827	100.0	15,978,802	33,961,819	債 務 負 担 率 為 額 (支 出 子 定 額)	540,472	716,817	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 合 計	7,572,829	12.1	404,416	404,416	取 益 事 業 収 入	2,456,581	2,454,562	
投資的経費	16,031,892	26.1	2,221,254	2,221,254	7.1	会 計 健 康 の 保 険 事 務 状 況 下 水 道 造 成 車 場 整 備 等 市 民 健 康 保 険 の そ の 他	1,714,250	2.8	-330,594	-330,594	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.2	92.0	
うち人件費	122,047	0.2	122,047	122,047	0.4	当 下 水 道 造 成 車 場 整 備 等 市 民 健 康 保 険 の そ の 他	1,058,850	1.7	23,621	23,621	計	98.6	94.4	
普通建設事業費	15,978,802	26.0	2,210,366	2,210,366	7.1	保 険 者 数 (人)	168,819	0.3	40,198	40,198	市 町 村 民 税	97.7	89.0	
うち補助	4,740,118	7.7	693,275	693,275	2.2	被 保 険 者 1 人 当 り	130,409	0.2	98	98	純 固 定 資 産 税	97.4	88.3	
うち単独	11,200,144	18.3	1,514,121	1,514,121	4.8	保 険 料 (料 収 入 額)	1,664,156	2.7	94	94		97.9	93.0	
災害復旧事業費	53,090	0.1	10,888	10,888	0.0	保 険 給 付 費	2,836,345	4.6	265	265		97.8	91.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	61,345,827	100.0	33,961,819	35,121,692	58.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)